

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2007～2010

課題番号：19402042

研究課題名(和文)

葛藤処理方略の文化差の発生過程についての比較文化的研究

研究課題名(英文)

Cross-cultural comparison of the developmental process of conflict management skills in early childhood.

研究代表者：

氏家 達夫(UJIIE TATSUO)

名古屋大学・教育発達科学研究科・教授

研究者番号：00168684

研究成果の概要(和文)：横断調査と縦断調査を行うことで、日本と中国、韓国の対人葛藤処理方略の文化差が、3歳ではまだそれほどはっきりとは認められないが、5歳になると文化差が認められるようになることが明らかになった。3歳では、3カ国とも、自己への関心方略がドミナントであった。5歳になると、韓国ではそのまま自己への関心方略を使い続けるが、中国では他者への関心方略へと移行する。日本では、5歳になるとドミナントな方略がなくなり、それら両方が使われていることがわかった。

研究成果の概要(英文)：In this study, we investigated when and how cultural differences of interpersonal conflict management skills emerged among Japanese, Korea and Chinese preschool children. We tested children's interpersonal conflict management skills using projective method. Results showed that the cultural differences emerged between 3 to 5 years old. Korean children did not show developmental change, children used self-concerned strategies in all ages, whereas Chinese children showed developmental shift from self-concerned to other-concerned strategies. In Japanese children, dominant strategies disappeared at 5 years old, Japanese children used both strategies equally when they experienced interpersonal conflicts.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	5,300,000	1,590,000	6,890,000
2008年度	3,200,000	960,000	4,160,000
2009年度	2,800,000	840,000	3,640,000
2010年度	1,600,000	480,000	2,080,000
総計	12,900,000	3,870,000	16,770,000

研究分野：発達心理学

科研費の分科・細目：心理学、教育心理学

キーワード：文化、発達、葛藤、社会化、自己観

1. 研究開始当初の背景

コミュニケーション学の比較研究では、成人の対人葛藤処理方略に文化差があることが示されてきた。しかし、その文化差がいつ、どのように生まれるのかは明らかになっていない。また、文化差を説明する枠組みは、相互協調的な社会である東アジアの国々と相互独立的な社会である欧米との2項比較で

あり、相互に深い関係にはありながら、歴史も文化も異なり、独自の文化や社会体制を発展させてきている東アジア内の比較という視点は欠如していた。そこで本研究では、日本、韓国、中国という東アジアの3カ国の幼児・児童、及びその親を対象に、縦断的な方法を使って、対人葛藤処理方略の文化差の発生過程を明らかにすることを計画した。

2. 研究の目的

目的は次の4つであった。(1) 幼児 - 児童を対象とした縦断研究を行うことで、いつ、対人葛藤処理方略の文化差が出現するのかを明らかにすること。(2) 幼児や児童がそれぞれの文化のなかで対人葛藤処理方略を身につける場と考えられる家庭での社会化について、親に対するインタビューや実験場面を設定して親子相互交渉を観察することを通して、子どもが対人葛藤処理方略の発達させるメカニズムを明らかにすること。(3) 就学前施設における観察を通して、家庭外の要因が対人葛藤処理方略の発達に及ぼす影響を検討すること。(4) 対人葛藤処理方略の発達におけるマスメディアの影響を検討すること。

3. 研究の方法

4つの研究を行った。

研究1は、横断研究であり、3歳、4歳、5歳、6歳、8歳児とその親を対象に、子どもの対人葛藤処理行動と親の社会化方略、親自身の対人葛藤処理方略と子どもに期待する自己観などからなる質問紙調査を行った。2007年に、日本、韓国、中国、アメリカでデータを収集した。日本、韓国、中国それぞれ、各年齢段階約300名、アメリカでは各年齢段階約50名の協力を得た。

研究2は縦断研究である。2008年に、日本、韓国、中国それぞれで、3歳と5歳児合わせて100名とその親を対象に、家庭あるいは幼稚園でテストや観察、面接を実施した。測定した変数は、子どもの葛藤処理方略、親の社会化方略、親子の相互交渉、子どもの社会認知であった。子どもの葛藤処理方略は、この研究で開発したエプロンシアターを用いた投影法で測定した。子どもに対する社会化方略は親へのインタビューで測定した。親子の相互交渉は、親子の共同作業場面の観察で測定した。社会認知は、3種類の心の理論課題を用いた。さらに、2009年に2年目の測定を行った。

研究3は、幼稚園での観察研究である。観察研究は、日本国内（東京都内の幼稚園）で実施した。子ども同士の対人葛藤を観察し、対人葛藤の起こる文脈や葛藤に対する教師の関わりを調査した。

研究4は、マスメディアの影響を検討するため、子どもがよく見るTVプログラムやビデオ、DVDのプログラムの中で対人葛藤がどのような理由で起こり、どのように解決されているのかを分析した。分析は、中心キャラクターと葛藤相手という立場ごとに行った。

4. 研究成果

(1) 対人葛藤処理方略の文化差の発生時期
①研究1の質問紙データから見た子どもの対

人葛藤処理方略の文化差とその出現時期：対人葛藤処理方略の文化差は、予想より早く、すでに3歳時点で認められた。幼児・児童の葛藤処理方略はRahim (1983) が成人について提唱した葛藤処理方略の枠組みに収束していく過程がうかがわれるが、その過程で各国の葛藤処理方略が分化していくのではなく、3歳時点では十分には洗練されていない方略を用いつつも、それ以前から文化差は生じていることが示された。

②研究2の投影法で見た子どもの対人葛藤処理方略の文化差とその出現時期：上述の結果は、子どもの対人葛藤処理方略についての親評定によるものであり、親の文化的なバイアスや発達期待をより強く反映してしまっているという限界があった。そこで、投影法を用いて、子ども自身が対人葛藤状況でどのような処理方略を用いるのかを、日韓中の3カ国で調べた。その結果、3歳では文化差は認められず、自己への関心方略がドミナントであった。文化差は、5歳で認められた。韓国では、5歳でも自己への関心方略（たとえば、支配）を用い続けるが、中国の5歳児は、自己への関心から他者への関心（例えば、妥協や服従）へとドミナントな方略が移行する。日本では、5歳児ではドミナントな方略がなくなり、自己への関心方略と他者への関心方略の両方が使われることが示された。

3歳から5歳の間で文化差が生まれることが、本研究で初めて確認された。成人で見られるものと軌を一にしているものである。今後、直接対人葛藤場面の参加観察を行うことが求められる。

(2) 親の社会化方略の文化差

親の対人関係信念と親子間の葛藤処理方略との関係を比較文化的に検討した。対人関係信念は3因子、親子間の葛藤処理方略は4因子が抽出された。対人関係信念については東アジアの集団主義文化とアメリカの個人主義文化の特徴による説明が可能であった。葛藤処理方略は、自己への関心による方略を多用する米国の結果のみが支持された。MIMICモデルによる分析の結果、3つの変数（対人関係信念、発達期待、葛藤処理方略）の影響力は4か国で異なった。日本の親は関係維持を重視し、韓国の親は自己と他者あるいは関係の維持を重視した。中国の親は他者を重視するが、関係の維持や自己への関心方略を多用した。米国の親は自己への関心が高いものの、相互性も考慮することが見出された。

(3) 子どもの自己主張の発達と親子相互交渉の関係

相談場面における親子の相互作用と親の発達期待との関係は次の通りである。中国の幼児は、韓国や日本の幼児に比して、理由づけや取引などを含む、言語による洗練された自

己主張を行う傾向が顕著に高かった。相談場面での親子の相互作用において最も多く見られたのは、親が子の意志を言語的に問い、子がそれに言語的に答える、というスタイルであり、中国の親子のやりとりは日本の親子のやりとりに比してより明示性が高かった。また中国の親は日本の親に比して、他者への配慮や集団への適応を子どもにより強く期待していた。子どもの心の理論の発達は、3国の中でもっとも早かった。

韓国の幼児は、言語的に洗練された自己主張を行うことは中国の幼児に比して少なく、未熟な自己主張を行うことは3国の中で最も少ないと評定されていた。また韓国の親は日本の親に比して、他者への配慮や集団への適応を子どもにより強く期待していた。

日本の幼児は、言語的に洗練された自己主張を行うことが中国の幼児に比して少なく、非言語的な未熟な形の自己主張を行うことが3国の中で最も多いと評定されていた。相談場面での親子の相互作用に最も多く見られたのは、親が子どもの意志を言語的に問い、子がそれに対して言語的に答える、もしくは非言語的に答える（指さす、頷くなど）というスタイルであり、日本の親子のやりとりは中国の親子のやりとりに比してより明示性が低かった。

中国と日本に関して、子どもの自己主張や親子の相互作用における言語的な明示性という点において一貫した違いを見出すことができた。これは、先行研究で示されていたものを幼児期の早い段階で検証したもので、注目すべき成果であったといえよう。

洗練された自己主張を行う目的が、韓国と中国や日本では異なる可能性があることを示唆する結果が得られた。韓国では自己の考えを大切に、その考えを通すために洗練した自己主張が行われるが、中国や日本では、他者との間で協調点を探り、共通理解を築くために、洗練された自己主張が行われる可能性があるのではないかと推察される。

日本の親子においては、相手との協調や関係維持のために、言語的交渉が求められるが、それと同時に、言語化されない考えや要求をも察することが求められるという、二つの面がある可能性が示唆されたい。さらに、日本では、親の発達期待における「自己への関心」が高いと、子の心の理論課題の得点が低く、心の理論課題の得点が低いと、子に未熟な自己主張が多くみられる、という関係が見出されたことである。この結果は、日本では、自己の考えを尊重することを期待し過ぎると、それが他者の心的状態を理解することを妨げ、相手との交渉を経ずに自己の要求を通そうとする行動が強調されることになるのだと解釈できる。先行研究では、日本の母親は子どもの反抗期に直面した時に、自己主張は

大切だということは認識しつつも、それを自身の考えや感じ方を相手に伝えるための自己表現スキルや交渉スキルの習得の機会としては利用していないことや、子どもの芽生えつつある自己主張に上手に対処するための手段をもっていないことが指摘されている。本研究の結果も、自分の考えをもち、自身の考えに沿って行動することの大切さは認識しつつも、それを実現するための社会化方略を日本の親がもっていない可能性があることを示唆するものといえよう。

(4) 子ども同士の対人葛藤行動と教師の関わり

この研究は、比較文化的なものではなく、(1)で浮かび上がった今後の研究課題に関わって、実際の対人葛藤場面の参加観察を行ったものである。

その結果、3歳児では、保育者が介入したり、子どもが保育者に援助を求めたりすることが多く、第三者に介入を求めることも多かった。年齢が高くなるほど、また集団生活の経験を積むほど、子ども自身で処理する傾向が強まることが示唆された。保育者をモデルとしながら処理方略を習得していくことや、大人の判断による処理よりも、自分たちの望む処理をしたがるようになっていくということを示唆する結果が得られた。保育者が介入した葛藤エピソードは、3歳児では、「資源の制御」「権利の侵害」が多く、4歳児・5歳児になると「資源の制御」は激減し、「意見の相違」「権利の侵害」における保育者の介入が多くを占めた。3歳児では、保育者が子ども同士の葛藤処理を継続させずに、回避させようとする働きかけが見られた。一方で、保育者は、葛藤の当事者がその場にとどまっていれば引き続きその状況を維持し、一方の当事者が来たのであれば、他方の当事者のもとと一緒にいって葛藤処理に介入していく傾向があった。また、自己や他者の気持ちを理解させるような働きかけも多く見られた。

3歳から5歳の間で、子どもの対人葛藤処理方略に文化差が認められるようになる。そのような文化差の発達は、幼稚園や保育園における集団活動やそれを制御したり方向づけたりしている保育者の、子どもたち同士の葛藤に対する介入や葛藤の収め方の指導の違いによるものである可能性がある。本研究では、保育者の行動の違いまで明らかにできなかった。これは、今後の重要な課題となる。

(4) マスメディアが描く葛藤と葛藤処理方略

日本の子どもが見ている番組についての分析結果は次の通りであった。葛藤の原因については、利害・願望の対立が最も多く、次いで活動の妨害や意見・価値観・慣習の不一致が多かった。ルール違反はほとんど見られなかった。お互いの願望や意見の対立が葛藤

原因として描かれやすいことが示された。また、葛藤処理方略に関しては、中心的キャラクター、葛藤相手ともに、感情の表出、身体的攻撃、魔法・超自然的な方法、第三者直接介入が多く使用されていた。したがって、葛藤の当事者は言語よりも表情や態度で自分の感情を相手に示していること、暴力的な方法や非現実的な方法が解決方略として使用されることが多いこと、葛藤の当事者間だけで葛藤が解決されない場合が多いことなどが示された。今後、韓国、中国の番組の分析を進める予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 18 件)

- ①柴山真琴・福元真由美・広瀬美和 幼稚園児の葛藤処理方略の発達過程：第Ⅱ期観察調査の中間報告 日本保育学会第 64 回大会 2011 年 5 月 22 日 玉川大学
- ②福元真由美・柴山真琴・広瀬美和 幼稚園児の葛藤処理方略の発達過程(6)ー保育者の介入Ⅱ 日本保育学会第 64 回大会 2011 年 5 月 21 日 玉川大学
- ③広瀬美和・柴山真琴・福元真由美 幼稚園児の葛藤処理方略の発達過程(7)ー発生時の文脈と方略選択Ⅱ 日本保育学会第 64 回大会 2011 年 5 月 21 日玉川大学
- ④高濱裕子・氏家達夫・二宮克美・柴山真琴・坂上裕子・福元真由美・高辻千恵・島義弘・濱家徳子 葛藤処理方略の文化差の発生過程 (7)ー日本、韓国、中国の親子の葛藤場面の分析ー日本発達心理学会第 22 回大会 2011 年 3 月 27 日 東京学芸大学
- ⑤ Hamaie, N., Ujiiie, T., Takai, J., Takahama, Y., Shibayama, M., Fukumoto, M., Sakagami, H., Ninomiya, K.他 4 名. Cross-cultural comparison of the developmental process of conflict management skills in early childhood. 12th Annual Meeting Society for Personality and Social Psychology. 2011 年 1 月 29 日 サンアントニオ (アメリカ)
- ⑥濱家徳子・高井次郎・高濱裕子・柴山真琴・福元真由美・坂上裕子・二宮克美・近江玲・島義弘・中山留美子・松井宏樹 葛藤処理方略の文化差の発生過程 (6)：日中韓の幼児・児童の葛藤処理方略 (教師評定) 日本心理学会第 74 回大会 2010 年 9 月 21 日 大阪大学
- ⑦ Shima, Y. & Takai, J. Cross-cultural comparison of the developmental process of conflict management skills in early childhood: Variations of strategies with situation. 第 8 回アジア社会心理学会

2009 年 12 月 13 日 デリー (インド)

- ⑧福元真由美・柴山真琴・広瀬美和 幼稚園児の葛藤処理方略の発達過程(3)：保育者の介入について 日本乳幼児教育学会第 19 回大会 2009 年 11 月 15 日 川村学園女子大学
- ⑨広瀬美和・柴山真琴・福元真由美 幼稚園児の葛藤処理方略の発達過程(4)：発生時の文脈と方略選択との関係について 日本乳幼児教育学会第 19 回大会 2009 年 11 月 15 日 川村学園女子大学
- ⑩濱家徳子・氏家達夫・高井次郎・高濱裕子・柴山真琴・福元真由美・坂上裕子・二宮克美・近江玲・島義弘・中山留美子・松井宏樹 葛藤処理方略の文化差の発生過程 (5)：日中韓の幼児・児童の葛藤処理方略 日本心理学会第 73 回大会 2009 年 8 月 28 日 立命館大学
- ⑪柴山真琴・福元真由美・広瀬美和・高濱裕子 幼稚園児の葛藤処理方略の発達過程 (1)：観察調査の概要 日本保育学会第 62 回大会 2009 年 5 月 16 日 千葉大学
- ⑫広瀬美和・柴山真琴・福元真由美・高濱裕子 幼稚園児の葛藤処理方略の発達過程 (2)：観察調査の中間報告 日本保育学会第 62 回大会 2009 年 5 月 16 日 千葉大学
- ⑬ Takahama, Y., Ujiiie, T., Takai, J., Ninomiya, K., Shibayama, M., Sakagami, H., Fukumoto, M. A cross-cultural comparative study of the development of conflict management skills in children. SRCD Biennial Meeting Denver 2009 年 4 月 2 日 デンバー (アメリカ)
- ⑭氏家達夫・高井次郎・高濱裕子・柴山真琴・福元真由美・坂上裕子・二宮克美・近江玲・島義弘・中山留美子 葛藤処理方略の文化差の発生過程 (1)ー研究の構想ー日本心理学会第 72 回大会 2008 年 9 月 21 日 北海道大学
- ⑮島義弘・氏家達夫・高井次郎・高濱裕子・柴山真琴・福元真由美・坂上裕子・二宮克美・近江玲・中山留美子 葛藤処理方略の文化差の発生過程 (2)ー日韓の幼児・児童の葛藤処理方略ー日本心理学会第 72 回大会 2008 年 9 月 21 日 北海道大学
- ⑯坂上裕子・氏家達夫・近江玲・柴山真琴・島義弘・高井次郎・二宮克美 葛藤処理方略の文化差の発生過程 (3)ー親子間の葛藤処理方略の日韓比較ー 日本心理学会第 72 回大会 2008 年 9 月 21 日 北海道大学
- ⑰近江玲・氏家達夫・高井次郎・高濱裕子・柴山真琴・福元真由美・坂上裕子・二宮克美・島義弘・中山留美子 葛藤処理方略の文化差の発生過程 (4)ーメディアにおける対人葛藤描写の内容分析のための予備分析ー 日本心理学会第 72 回大会 2008 年 9 月 21 日 北海道大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

氏家 達夫 (UJIIE TATSUO)

名古屋大学・大学院教育発達科学研究
科・教授

研究者番号：00168684

(2) 研究分担者

高井 次郎 (TAKAI JIRO)

名古屋大学・大学院教育発達科学研究
科・教授

研究者番号：00254269

(3) 連携研究者

高濱 裕子 (TAKAHAMA YUKO)

お茶の水女子大学・大学院文化創成学研
究科・教授

研究者番号：10248734

坂上 裕子 (SAKAGAMI HIROKO)

青山学院大学・教育人間科学部・准教授
研究者番号：80338665

柴山 真琴 (SHIBAYAMA MAKOTO)

大妻女子大学・家政学部・教授
研究者番号：40350566

福元 真由美 (FUKUMOTO MAYUMI)

東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号：00334459

二宮 克美 (NINOMIYA KATSUMI)

愛知学院大学・大学院・総合政策研究科・
教授

研究者番号：20135271